

平成 26 年 3 月 25 日

各 位

会社名 日本コンピューター・システム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松木 謙吾  
(コード番号 9709 東証市場第 2 部)  
問い合わせ先 取締役執行役員管理本部長 山下 政司  
電話番号 TEL : 06-6946-1991

会社名 株式会社アクセス  
代表者名 代表取締役社長 小路口 謙治  
問い合わせ先 執行役員 管理部長 仲橋 孝治  
電話番号 TEL : 06-6441-4600

## 日本コンピューター・システム株式会社と株式会社アクセスの 合併契約締結に関するお知らせ

日本コンピューター・システム株式会社（以下「NCS」といいます。）と株式会社アクセス（以下「アクセス」といいます。）は、平成 25 年 12 月 16 日付の「合併に向けた基本合意書締結について」（以下「平成 25 年 12 月 16 日付公表」といいます。）でお知らせいたしましたとおり、合併に関する基本合意書を締結し、合併へ向けた協議を進めてまいりましたが、本日開催の両社の取締役会の決議に基づき、株主総会における株主の承認を前提に、平成 26 年 8 月 1 日の効力発生を目標とした両社の合併（以下「本合併」といいます。）について合併契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 合併の背景と目的

我が国における総人口は 2006 年以降減少に転じており、総量としての国内需要は今後減衰していくことが予想されますが、IT (Information Technology) は、その質を高度化させながら益々その重要性を増し、「人口減少社会」における「革新の原動力」として、今後の日本経済の競争力を支える最も重要な要素となっていくものと考えられます。現在、社会のエンジンとして稼働している膨大なソフトウェア資産の有用な部分を活かしつつ、お客様の規模、業種・業態に応じた各種ソリューション群と融合させ、新たなテクノロジーとしてのクラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ等へ対応するなど、お客様の競争力向上に寄与する IT サービスの提供が重要となってまいります。特に、中堅規模のユーザーにおいては、上記のような競争力向上に資するような適切な提案を得られる機会が少ないと言えます。一方、依然として我が国における IT の維持コストは高止まりをしており、システムの保守・運用コスト削減は、お客様が抱える重要な課題となっております。このように外部経営環境や技術動向が急速に変化する中で、情報システム産業界の担う役割は益々重要になってきております。

その様な状況下において、NCS 及びアクセスは、両社が保有する経営資源、取引先基盤、蓄積技術等を統合することで持続的成長ができるより強固な経営基盤を確立し、両社が属する情報サービス産業界において、確固たる地位を獲得することを目指して、今回両社対等の精神による合併を行うこととしました。

NCS とアクセスは、ともに独立系の情報サービス企業として成長して参りました。NCS は、創業から約 50 年の社歴を有し、官公庁、金融、製造、流通サービスと多岐にわたる業務分野と優良かつ広範な取引先基盤を有しているのが大きな特徴であります。一方アクセスは、関西地区を主力基盤として、1994 年の創業以来、『高品質・高生産性』のシステムをお客様に提供することを理念に掲げ、アクセスが得意とするリ

エンジニアリング技術を用い独自開発した可視化ツール『REVERSE PLANET』を活かしたシステムの可視化ソリューションとしての展開や、金融系の業務分野と社会インフラとして今後益々重要性が増すと予想される信用情報の業務分野を中心とした豊富な経験と高い技術力を有していることに大きな特徴があります。

そして、NCSとアクセスは、お互いの特徴が異なることから、統合会社が一体となってお客様のニーズに則した、より高品質なサービスの提供に努めることで大きな相乗効果をあげることが可能と考えております。具体的には、金融市場において、中堅クラスの銀行、ノンバンク、生損保会社に対する可視化ソリューションの提供により市場の裾野を拡大します。また、民間市場においては、年商数十億～数百億クラスの中堅企業に対し、NCSの業種業務ノウハウとアクセスの可視化ソリューションを合体させた、画期的なフルアウトソーシングモデル『AMOサービス』の提供を実現します。

今般の統合の方式につきまして、前記の統合目的のスムーズな実現を図り、統合効果の最大化をより早期に実現するために、資本提携や業務提携、或いは共同持株会社方式等ではなく、合併による方式が最良と判断いたしました。合併後の新会社は、両社の特徴を活かし、相乗効果と機能補完を図ることにより、企画から保守・運用までITのライフサイクルに係るお客様の課題を一貫して解決できる企業となることを目標に、これまでの経営資源、技術ノウハウ等を活かしつつ、企業価値の更なる向上を目指し、対等の精神をもって事業運営を行うことで、両社株主をはじめ従業員を含めた全てのステークホルダーの期待に応じて参る所存であります。

## 2. 合併の効果

- (1) 金融市場における事業拡大
  - ・ アクセスの顧客（銀行系、生保系、ノンバンク系など）へのシステム開発受注拡大
  - ・ NCSのSIerチャネルへの可視化ソリューションの提供
- (2) 可視化ソリューションを活用した新たなアウトソーシングビジネスの確立
  - ・ NCSの中堅顧客への可視化ソリューション活用によるアウトソーシングサービスの提供
  - ・ 新規中堅顧客への可視化～最適化～アウトソーシングサービスの提供
- (3) 管理機能の集約・統合/子会社を含む事業の集約・統合による効率化
  - ・ 両社管理機能の集約によるコスト削減
  - ・ 両社事業の融合／組織再編（子会社含む）による機動力の向上

## 3. 合併の要旨

### (1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会（両社）	平成25年12月16日
合併基本合意書締結	平成25年12月16日
合併契約書承認取締役会（両社）	平成26年3月25日
合併契約書締結	平成26年3月25日
定時株主総会基準日	平成26年3月31日
合併契約書承認株主総会（両社）	平成26年6月20日（予定）
合併効力発生日	平成26年8月1日（予定）

### (2) 合併の方式

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、NCSを吸収合併存続会社、アクセスを吸収合併消滅会社とする吸収合併といたします。

### (3) 本合併に係る割当ての内容

	NCS (吸収合併存続会社)	アクセス (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	5,308

注1：本合併により交付するNCSの株式数：10,026,812株（予定）

なお、NCSはその保有する自己株式を本合併による株式の割当てには充当いたしません。

また、本合併により交付する株式数は、アクセスの自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

注2：NCSは、合併期日前日の最終の時点におけるアクセスの各株主に対し、その有するアクセスの株式1株に対してNCSの株式5,308株を割当て交付いたします。ただし、アクセスが保有する自己株式（平成26年3月25日現在：52,861株）、及びNCSが保有するアクセスの株式（平成26年3月25日現在：250株）については本合併による株式の割当ては行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

アクセスは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

NCS及びアクセスは、本合併の合併比率（以下「本合併比率」といいます。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率に関する財務分析を依頼することとし、NCSはNECキャピタルソリューション株式会社（以下「NECAP」といいます。）を、アクセスはビバルコ・ジャパン株式会社（以下「ビバルコ・ジャパン」といいます。）をそれぞれ起用し、合併比率算定書を受領いたしました。

NECAPは、NCSについては市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うとともに、両社について類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による算定を行い、さらに多角的な分析を行うために、類似会社比較法については①平成25年9月期実績に基づく株価純資産倍率（PBR）②企業価値のEBITDA予想値に対する倍率（EV/EBITDA倍率）をそれぞれ使用し算定を行っております。NCSの1株当たりの株式価値を1とした場合の各手法における合併比率の算定結果は、以下のとおりです。

評価方法		合併比率の算定レンジ
NCS	アクセス	
市場株価平均法	類似会社比較法①	4,550～6,008
市場株価平均法	類似会社比較法②	3,868～4,601
類似会社比較法①	類似会社比較法①	3,070～3,850
類似会社比較法②	類似会社比較法②	3,954～4,503
DCF法	DCF法	4,401～5,339

なお、市場株価平均法については、平成26年3月24日を算定基準日（以下「基準日」といいます。）として、東京証券取引所市場第二部における、基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用いたしました。

NECAPは、合併比率の算定に際して、提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、合併比率の算定に際して、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定または査定を行っており、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。NECAPの合併比率の算定は、平成26年3月24日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成または検討されたことを前提としております。

一方ビバルコ・ジャパンは、複数の株式価値算定手法の中から両社が発行している普通株式の株式価値算定にあたり、採用すべき算定手法を検討の上、両社が継続企業であるとの前提の下、多面的に評価する

ことが適切であるとの考えに基づき、東京証券取引所市場第二部に上場している NCS の株式については、市場株価法、及び将来の事業活動の状況を算定に反映させるため DCF 法を用いて算定を行い、アクセスの株式については、同社が非上場会社であり市場株価が存在しないことから、類似会社比較法、及び NCS 同様、将来の事業活動の状況を算定に反映させるため DCF 法を用いて算定を行っております。ビバルコ・ジャパンが上記各手法に基づき算定した、NCS の株式 1 株あたり株式価値を 1 とした場合の各手法の算定レンジは以下のとおりです。

評価方法		合併比率の算定レンジ
NCS	アクセス	
市場株価法	類似会社比較法	3,305～6,880
DCF 法	DCF 法	3,592～6,515

なお、NCS における市場株価法では、合併に向けた基本合意書締結が公表された平成 25 年 12 月 16 日以前の株価は合併のシナジーが反映されているため、NCS の普通株式の平成 25 年 12 月 16 日以前の 1 ヶ月間、3 ヶ月間及び 6 ヶ月間の株価終値の平均値に基づき NCS の普通株式の価値を算定しており、アクセスにおける類似会社比較法では、アクセスとの事業モデルの類似性を基準として類似会社を抽出した上、EV/EBITDA 倍率、PER 倍率、並びに PBR 倍率を用いて、アクセスの普通株式の価値を算定しております。

ビバルコ・ジャパンは、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。また、ビバルコ・ジャパンの合併比率の算定は、平成 26 年 3 月 19 日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。なお、ビバルコ・ジャパンによる合併比率算定書は、アクセスの取締役会が合併比率を決定する際の参考情報として作成されたものであり、NCS とアクセス間で合意・決定された合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。

なお、NECAP 及びビバルコ・ジャパンが DCF 法による算定の前提とした両社の利益計画は、大幅な増益が見込まれている事業年度があります。NCS については、平成 27 年 3 月期において、目下取り組んでいる共通基盤構築による開発コストの低減やアライアンス戦略が結実すること等により、3 億円程度の増益が見込まれるためであり、アクセスについては、平成 27 年 3 月期から平成 30 年 3 月期までにおいて、すでに実施している構造改革の効果等が寄与することに加えて、金融ソリューション及び可視化ソリューション等の伸長による増収効果等により、年間数千円から 2 億円程度の増益が見込まれるためです。

## (2) 算定の経緯

NCS 及びアクセスは、それぞれ起用した第三者算定機関から提出を受けた合併比率の算定結果を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績傾向、将来の見通し等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記 3. (3) 記載の本合併比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、本日開催された両社の取締役会にて本合併比率によって本合併を行うことを決定し、同日、両社間で本合併契約を締結いたしました。

## (3) 第三者算定機関との関係

第三者算定機関である NECAP 及びビバルコ・ジャパンは、それぞれ NCS 及びアクセスの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

## (4) 上場維持の見込み

本合併における存続会社である NCS の普通株式は、本合併の効力発生以後も引き続き、東京証券取引所市

場第二部において上場を維持する見込みであります。

(5) 公正性を担保するための措置

本合併の検討にあたって、NCS及びアクセスは、本合併に係る合併比率の公正性を担保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することといたしました。

NCSは、第三者算定機関であるNECAP、アクセスは、第三者算定機関であるビバルコ・ジャパンにそれぞれ本合併に係る合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして各社検討のうえ、両社で協議を行い、上記3. (3) 記載の合併比率により本合併を行う旨合意いたしました。なお、NCS及びアクセスは、それぞれの第三者算定機関から、フェアネス・オピニオンを取得していません。

また、法務アドバイザーとして、NCSは弁護士法人北浜法律事務所、アクセスは弁護士法人御堂筋法律事務所を選任し、法的な観点から本合併の適切な手続き及び対応等について助言を受けました。

(6) 利益相反を回避するための措置

本合併にあたって、NCSとアクセスの間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

5. 合併当事会社の概要

平成 25 年 9 月 30 日現在

(1) 商号	日本コンピューター・システム株式会社	株式会社アクセス
(2) 主な事業内容	システム開発、ITサービス提供、システム機器等販売	ソフトウェア開発・保守、パッケージ販売
(3) 設立年月日	昭和 41 年 9 月 21 日	平成 6 年 7 月 20 日
(4) 本店所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目 3 番 7 号	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目 12 番 8 号
(5) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 松木謙吾	代表取締役社長 小路口謙治
(6) 資本金の額	3,775,100 千円	2,000,000 千円
(7) 発行済株式総数	11,793,600 株	55,000 株
(8) 純資産（連結）	6,473,388 千円	5,421,857 千円
(9) 総資産（連結）	13,310,959 千円	6,146,259 千円
(10) 事業年度の末日	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数（連結）	1,232 名	228 名
(12) 主要取引先	日本電気株式会社 NEC ソフト株式会社 NEC システムテクノロジー株式会社	株式会社日本信用情報機構 NTT データ先端技術株式会社 TIS 株式会社
(13) 大株主及び持株比率	株式会社 ZEN 24.17% 日本電気株式会社 22.09% 日本コンピューター・システム従業員持株会 5.73%	日本コンピューター・システム株式会社 0.45% 丸山 幸男 0.38% 明治安田生命保険相互会社 0.36% (注)自己保有株式 52,861 株(96.11%)
(14) 主要取引銀行	三井住友銀行 三井住友信託銀行 近畿大阪銀行 三菱東京 UFJ 銀行	りそな銀行 三菱東京 UFJ 銀行 三井住友銀行
(15) 当事会社間 の関係等	資本関係	平成 26 年 3 月 25 日現在、NCS はアクセスの普通株式 250 株（発行済株式総数の 0.45%）を保有しております。また、アクセスは NCS 株式を保有していません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	NCS とアクセスとの間にはソフトウェア開発委託等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(16) 最近3年間の業績						
決算期	NCS (連結)			アクセス (連結)		
	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
売上高	16,943	15,201	14,773	2,180	1,622	1,609
営業利益	△18	△318	293	△234	△411	△129
経常利益	△53	△452	271	△312	△431	105
当期純利益	△80	△1,280	224	△1,220	△550	△63
純資産	7,426	6,081	6,664	7,967	5,451	5,418
総資産	15,423	14,008	14,122	8,366	5,807	6,440
1株当たり当期純利益(円)	△7.11	△113.00	19.78	△204,339.15	△169,581.15	△29,811.93
1株当たり配当金(円)	2	—	6	—	—	—
1株当たり純資産(円)	655.70	536.80	587.73	1,396,508.11	2,548,833.82	2,533,079.12

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

#### 6. 本合併後の状況

(1) 商号	NCS&A 株式会社
(2) 主な事業内容	システム開発、ITサービス提供、パッケージソフトの販売、システム機器等販売
(3) 本店所在地	大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松木 謙吾
(5) 資本金の額	3,775,100 千円
(6) 純資産	現時点では確定していません。
(7) 総資産	現時点では確定していません。
(8) 事業年度の末日	3月31日

注：商号については、「商号の変更に関するお知らせ」を本日（平成26年3月25日）公表しております。

#### 7. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、NCSを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。また、本合併により発生するのれんの金額につきましては、現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。

#### 8. その他

本合併は、両社の株主総会における承認等実施に必要な諸条件が充足されること、今後本合併の実施に支障をきたす重要な事由は発生しないことを前提としております。

#### 9. 業績に与える影響

本合併の効力発生予定日は、平成26年8月1日であるため、本合併による平成26年3月期の業績への影響はありません。翌期以降の業績に与える影響については、判明次第、速やかにお知らせいたします。

以上